

ルクセンブルク経済・金融情勢（2017年5月）

1 経済

（1）統計情報

- 2017年4月のインフレ率は、年率で1.9%（前月1.8%）。（3日付統計局プレスリリース）
- 2017年4月の失業率は6.0%（前月6.0%、前年同月6.5%）。（22日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2017年5月の消費者信頼感指数は+17（前月+15）。（6月1日付中央銀行プレスリリース）
- 統計局によると、2017年1月1日現在のルクセンブルクの人口は、590,667人（前年比+14,000人）。2007年からの10年間で、114,500人増加。（6日付Tageblatt紙）
- 欧州委員会は、22日、ルクセンブルクの最近の経済政策をおおむね支持しつつ、ビジネスに関する規制を緩和し、年金システムを改善するよう勧告。同委員会は、高齢化の進展に伴うコストの上昇からルクセンブルクの財政は2023年度に赤字に転じると予測し、長期の財政安定性に疑問を呈した。また、ルクセンブルクは、金融セクターへの依存度が高い産業構造の多角化を図っているが、同委員会は産業多角化への取り組みに明確なタイムラインを設けるべきと指摘。（22日Wort紙電子版）

（2）政府事業

- 政府は、現行の中小企業支援法を改正し、新たに4つの支援策を盛り込むと発表。最重要策は、魅力的なビジネスプランを持つ起業後6年未満の企業に対して実施する最高40万ユーロの財政支援。この他、金融リスクや自然災害が生じた際、経済省が第二保証人となることや、倒産した場合には経済省が最大で損失の80%を補償することなどが含まれる。（5日付Wort紙）
- ルクセンブルク再生エネルギー協会（Soler）は、5日、3カ所の発電所で発電用風車合計15基の稼働を開始。（6日付Tageblatt紙）
- シュミット労働相及びケルシュ内務相は、8日、長期失業率が国の平均値よりも高いルクセンブルク南部のコミュニティ11カ所において、雇用創出のためのパイロット事業案を発表。政府は、2017年9月の事業実施を目指して法案を作成中で、初年度には300人の正社員雇用を目指す。（9日付Wort紙）
- 政府は、17日、ブロックチェーンテクノロジー事業を行う当国の企業Infrachain社のファンドメンバーになることを決定。（18日付Tageblatt紙）
- 政府は、ブロックチェーンの専門家グループを作る官民パートナーシップの形成を決定。KPMG, Lux-Trust, Snapswap等民間10社の活動に加わる。また、

ルクセンブルクは2018年までに高機能のスーパーコンピュータを所有することを目標とし、独、仏、西、伊、蘭、葡と協力して開発に当たっている。欧州委員会のスーパーコンピュータに係るプロジェクト事務局がルクセンブルクにおかれ、200名程度の職員が従事する予定である。(25日付 Le Jeudi 紙)

●グラメーニャ財務相は、23日に開催されたE C O F I Nにおいて、EUが再提案する共通統合法人課税標準(C C C T B)の制度導入に対する否定的な見解を表明。同大臣は、新たにC C C T Bを導入する前に、2016年及び2017年に出された税逃れに対抗する2つのEU指令の効果を見極めるべきだと主張。また、世界的に公正な競争(level playing field)を重視する持論を強調しつつ、EUは既に厳しい規制を自らに課しており、自己規制を続けていけば逆効果を招くと述べた。(24日付 Wort 紙)

(3) 企業情報

●ルクセンブルク大学学長 Rainer Klump 博士が辞任。(2日付 Chronicle. lu 電子版)

●ルクセンブルク大学のソーター電力学研究室は、5日、研究室開設10周年を祝った。同研究室は、ルクセンブルク T D K 社の寄付口座として開設され、現在は15人の研究者が次世代型太陽電池の研究開発に取り組む。(5日付 Tageblatt 紙)

●職人組合 Crafts Chamber は、2016年の業界調査結果を発表。過去1年間で4,506人が新たに雇用され、労働者数は5%増加。労働者数は、セクター全体で90,476人で、7,034社で働いている。同調査では、廃棄物処理、経済の循環、水利用、営業許可の4点を重点課題と位置づけ、営業許可の迅速化などを政府に対して対策を求めている。(10日付 Wort 紙)

●カーゴルクス社とエミレーツ・スカイカーゴ社(Emirates SkyCargo, ドバイ所在。以下「スカイカーゴ社」)は、相互にサービスを提供し合うM o Uを締結。これにより、カーゴルクス社はスカイカーゴ社の旅客便貨物室を利用して83カ国150カ所以上へ荷物を運ぶこと、またスカイカーゴ社はカーゴルクス社が所有するボーイング747型機を利用することが可能となる。2017年7月1日から運行予定。(12日付 Wort 紙電子版)

●ルクセンブルク国鉄の貨物取扱基地「CFL Multimodal」(ベタンブール市)では、新しい貨物列車ターミナルが6月に完成、7月に開所式が行われる。30ヘクタールの敷地に、700メートルの長さのプラットホームが4本並ぶ施設が完成し、プラットホームでは、クレーンを使って列車とトラックとの間でのコンテナの積み替えが行われる。同基地での2016年の貨物実績は20万件であったが、新ターミナルでは年間60万件まで対応できるようになる。この新ターミナルには、ルクセンブルク政府の資金2億2千万ユーロが投入されて

いる。(29日付 Wort 紙)

●ルクセンブルク所在の日本企業 Fanuc 社は、デジタル化による生産性向上の実例として Wort 紙面で紹介された。同社の製品である工業用オートメーションロボットについて、稼働状況のデータを集中管理してメンテナンスが必要な個体を発見し、故障を事前に防ぐシステムが導入されている。同社は将来的には、停止することのない生産ラインを目指している。(30日付 Wort 紙)

●ICT及び宇宙関連の大規模イベント「ICT Spring 2017」が、5月9-10日の日程で開催された。ICT分野では、日本から Skeed 社、Starbase 社、bitFlyer 社、KeyChain 社が出展。宇宙関連セッションでは、JAXA 宇宙科学研究所教授や ispace europe 社 CEO が講演を行った。(11日付 Wort 紙電子版)

2 金融

●EU 裁判所は、2015年7月に欧州委員会が付加価値税(VAT)の税務に関してルクセンブルクを提訴していた件で、ルクセンブルクが銀行や保険会社に対して不当に競争優位性を与えたと判断。同国では、同一会社内でのITや会計、人事業務に係るサービス業務に対してVATを免除する運用を行っており、同裁判所は免税対象となる業務の定義が曖昧と指摘。金融機関は、今後、免除されたVATを徴収される可能性がある。(5日付 Wort 紙)

●当国で活動する金融機関は、2017年6月以降、顧客の税務情報を交換する義務を負うことになる。金融機関及び税務当局は同制度の開始に向けて、2年前から準備してきたが、多くの金融機関が未だに準備が整わず、制度開始時期に間に合わない恐れがある。(9日付 Wort 紙)

●欧州裁判所は、16日、Berlioz Investment Fund 社がルクセンブルク税務当局による罰金を不服として提訴した裁判において、税に関する自動的情報交換に係るルクセンブルク法の制限が強すぎると判断。納税者は、税に関する情報が他国の税務当局に渡ることに反対する権利を有すとも言及。(17日 Wort 紙)

●ルクセンブルク証券取引所(LuxSE)は、18日、「35th Stock Exchange Day」を開催。グラメーニャ財務相及びオテー(Mr. Arunma Oteh, vice president and Treasurer)世界銀行副総裁兼財務部長が講演した。(19日付 Wort 紙)

3 主な政府動向

●グラメーニャ財務相は、11日、キプロスで欧州復興開発銀行(EBRD)総会に出席。(11日付財務省コミュニケ)

●グラメーニャ財務相は、15-16日の日程でノルウェー及びスウェーデン訪問。両国財務相とそれぞれ会談。(17日付財務省コミュニケ)

●当国財務省は、16－18日の日程で欧州安定メカニズム（ESM）及び世界銀行と共同して、Government Borrowers Forum をルクセンブルクで開催。（19日付財務省コミュニケ）

※当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。